

佐賀県保険医協会 市民公開講演会

迫る! 日本の食料 ・農業危機

食と命を守るために私達ができること

ホテルマリターレ創世
8月26日(土) 16:00~17:30
東京大学 鈴木宣弘

自己紹介

東京大学大学院教授、専門は農業経済学。
東大農学部卒業後、農林水産省に入省。
2006年から現職。

1958年、三重県で半農半漁で生計を立ててきた両親の一人息子として生まれ、田植え、稲刈り、畑の耕起、海苔摘み、アコヤ貝の掃除、牡蠣むき、うなぎのシラス獲りなどを手伝い育つ。

安全な食料を生産し、加工し、流通し、消費する人達、その関連産業の人達が、支え合い、子や孫の世代の健康で豊かな未来を守りたい。
「農は国の本なり」。

ポイント

日本の食料自給率は種や肥料の自給率の低さも考慮すると38%どころか10%あるかないか、海外からの物流停止したら世界で最も餓死者が出る国。国内生産増強しないとならぬが、逆に国内農業は生産コスト倍増でも農産物の価格が上がり、廃業が激増しかねない。

3だけ主義の日米のオトモダチ企業が国の政治を取り込み、農家や国民を収奪しようとするのを放置したら、物流止まれば、国民の食料なくなる。農業の崩壊で関連産業も農協・生協も地域の政治・行政も存続できない。今こそ、協同組合、市民組織など共同体的な力が自治体の政治・行政、心ある企業と連携して地域で奮起し、地域のうねりを国政が受け止めて国全体のうねりにする必要。

地域の種を守り、生産から消費まで「運命共同体」として地域循環的に農と食を支えるローカル自給圏*。1つの核は学校給食の地域公共調達。農家と住民一体化で耕作放棄地は皆で分担して耕す。*小谷あゆみさん命縮める輸入品は国産より高い。消費者も流通・加工も今すぐ国産に。資源の枯渇、輸入途絶リスクと消費者の潮流から有機・自然栽培の方針を視野に。「食は命」との国民意識と行動を促す医療関係者に日本を救う大きな期待がかかっている。

お金出せば食料買える時代は終焉。不測の事態に国民の命守るのが「国防」なら、地域農業を守ることこそが安全保障。「防衛費5年で43兆円」の一方で「農業消滅」進め、トマホークとコオロギで生き延びる??

食料安全保障崩壊の本質

- ・米国の余剰農産物の最終処分場
 - ・米国などの危ない* 食料の最終処分場
- *危ない=安全性に懸念の声がある
- ・米国企業の利益のために日本人が自ら動くようにする市場原理主義の洗脳教育
 - ・自動車の利益のために農と食を差し出す「生贊」政策（農産物関税撤廃）
 - ・目先の農水予算削減しか見えない財政政策
→輸入増加、農業縮小、自給率低下

一般会計予算に占める農林水産予算の推移

出典:各省予算資料より緑原事務所作成

23.3.19農林水産委員会 立憲民主党 緑原幸

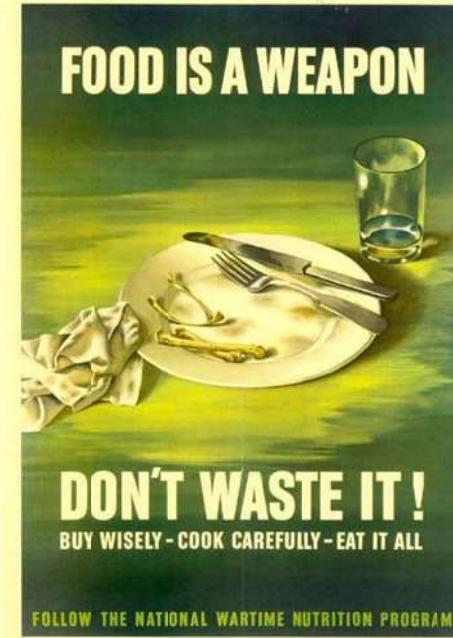
年度	1970年度		1990年度		2000年度		2010年度		2020年度		2023年度		
	総予算 単位 億円	79,497	予算額	割合	対1970年比								
農水省	9,177	11.54%	28,737	4.34%	34,279	4.03%	22,734	2.47%	22,170	2.16%	20,937	1.83%	2.3倍
防衛省 (防衛庁)	5,695	7.16%	41,593	6.28%	46,218	5.79%	47,903	5.19%	53,133	5.18%	67,880	5.93%	11.9倍
防衛力強化 資金	—	—	—	—	—	—	—	—	33,806	—	—	—	—
防衛関係	5,695	—	41,593	—	46,218	—	47,903	—	53,133	—	101,686	8.89%	17.9倍
文科省	9,057	11.39%	51,686	7.80%	57,979	6.82%	55,926	6.06%	54,152	5.27%	52,941	4.63%	5.8倍
厚労省	12,200	15.35%	120,600	18.20%	159,500	18.77%	275,561	29.86%	330,366	32.18%	331,686	29.00%	27.2倍

ウクライナ危機で激化する食料争奪戦

クワトロ・ショック(コロナ禍、中国の「爆買い」(小麦、大豆、トウモロコシ、牧草、魚粉、肉、魚も)、異常気象、とどめがウクライナ紛争)に見舞われ、輸入途絶は現実味。21年秋から中国の食料輸入の激増による食料価格の高騰と日本の「買い負け」懸念が高まってきていた矢先に、ウクライナ紛争が勃発し、小麦をはじめとする穀物価格、原油価格、化学肥料の原料価格などの高騰が増幅され、食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強めている。22年3月8日にシカゴの小麦先物相場は2008年の「世界食料危機」時の最高値を一度超えた。

ロシアとウクライナで小麦輸出の3割占める。物流停止にはトリプル・パターン。
①ロシアやベラルーシは食料・資材を戦略的に輸出しないことで脅す武器として使う。
②ウクライナ*は耕地破壊され播種も十分できず、海上封鎖され出したくても出せない破壊・封鎖による物理的な停止。
もう一つ、③インド**のように自国民の食料確保のために防衛的に輸出規制する動きで、こうした輸出規制が30か国に及んでいる。日本は小麦を米国、カナダ、オーストラリアから買っているが、代替国に需要が集中して食料争奪戦は激化。
露が7月からオデッサ港を再攻撃**7月にコメを禁輸入りわけ、化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素の96%が輸入依存で、その調達も中国の輸出抑制で困難になりつつあった矢先に、中国と並んで大生産国のロシアとベラルーシ(カリ)が輸出してくれなくなり、高くて買えないどころか、すでに製造中止の配合肥料も出てきて、今後の国内農家の肥料供給の見通しが立たなくなってきた。

1945年にルーズベルトが米国民に向けたポスター



中国など新興国の食料需要の想定以上の伸び。コロナ禍からの経済回復による需要増だけでは説明できぬ。有事を見越した備蓄増加も大きい*。中国はすでに大豆を約1億トン輸入、日本が大豆消費の94%を輸入しているが、中国の「端数」の300万トン**。
* 消費の1年半分の備蓄=飼料穀物の世界在庫の大半が中国に。この買占めが穀物価格高騰の主因。

中国がもう少し買うと言えば、輸出国は日本に大豆を売ってくれなくなるかもしれない。今や、中国のほうが高い価格で大量に買う力があり、コンテナ船も相対的に取扱量の少ない日本経由を敬遠しつつある。そもそも大型コンテナ船は中国の港に寄港できても日本の港には寄港できず、中国で積み直してから日本に向かうことになるなど、円安などの要因と相俟って日本に運んでもらうための海上運賃が高騰している。

一方、「異常」気象が「通常」気象になり、世界的に供給が不安定さを増しており、需給ひつ迫要因が高まって価格が上がりやすくなっている。原油高がその代替品となる穀物のバイオ燃料需要(コーン・エタノール、大豆・ディーゼル)も押し上げ、暴騰を増幅する。

国際紛争などの不測の事態は、一気に事態を悪化させるが、ウクライナ危機で今までにそれが起こってしまった。

**1億vs300万では「買い負け」ではなく、そもそも勝負になってない。

中国の穀物輸入数量の推移

中国の穀物輸入数量の推移

(単位:千トン)

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/2023
小麦	4,410	3,937	3,145	5,376	10,618	9,700	9,500
コメ	5,900	4,500	2,800	3,200	4,921	5,800	6,000
粗粒穀物	16,055	16,425	10,540	17,480	50,531	42,350	37,350
うちトウモロコシ	2,464	3,456	4,483	7,580	29,512	23,000	18,000
油糧種子	98,420	99,280	86,730	102,710	104,140	93,050	101,930
うち大豆	93,495	94,095	82,537	98,532	99,759	90,000	98,000
合計	124,785	124,142	103,215	128,766	170,210	150,900	154,780

出典：米国農務省資料より作成。2022/23は2022年7月12日時点の見通し。

資料：三石誠司教授 <https://www.jacom.or.jp/column/2021/05/210514-51244.php>

中国はウクライナから買っていたトウモロコシを米国などにシフト。

金で買えない事態に金で買うことを前提にした食料安全保障では無理

今突き付けられた現実は、食料、種、肥料、飼料などを海外に過度に依存していくには国民の命を守れないということ。それなのに、自由化を進めて貿易を増やすのが安全保障かのような議論には限界がある。

根幹となる長期的・総合的視点が必要。国内の食料生産を維持することは、短期的には輸入農産物より高コストであっても、飢餓を招きかねない不測の事態の命を守るコストを考慮すれば、総合的コストは低いのだ。これこそが安全保障の考え方。「危機を煽るな」ではなく「危機に備えることこそが安全保障」である。

そして狭い視野の経済効率だけで市場競争に任せることは人の命や健康にかかる安全性のためのコストが切り詰められてしまう重大な危険をもたらす。特に日本のように食料自給率がすでに37%まで低下して、食料の量的確保についての安全保障が崩れてしまうと、安全性に不安があっても輸入に頼らざるを得なくなる。つまり量の安全保障と同時に質の安全保障も崩される事態を招いてしまう。

飢餓は他人事ではない



コロナ禍で露呈した生産資源の脆弱性

現状は80%の国産率の野菜も、種採りの90%は海外圃場なのを考慮すると、物流停止で自給率は8%。さらに、肥料止まれば4%。→F1では種採りしても同じものできぬ。固定種、在来種の種を地域で循環しないと。

鶏卵の国産率は97%と頑張っているが、エサが止まれば自給率は12%。ヒナが止まれば今でもほぼ0%。

化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素96%輸入依存で、その調達ができなければ国内生産は壊滅。→飼料も肥料も悪夢が現実になりつつある。

→国産牧草や国産子実用トウモロコシ増やすにも、その種も主産地の北米の不作、人手不足、肥料価格高騰、船賃上昇で値上がり続く。

海外研修生が戻って来ず、作付1/3に減らした野菜農家も。夫婦2人と研修生1人の酪農家は廃業も。

コロナの集団感染で、米国食肉などの安さが移民の低賃金・長時間労働によるソーシャル・ダンピングにより支えられた不当な安さだったことも露呈。



日本の地域の崩壊と国民の飢餓の危機は 2050年よりもっと前に顕在化する可能性がある

表 種と飼料の海外依存度も考慮した日本の2020年と2035年の食料自給率

	食料国産率		飼料・種自給率*		食料自給率	
	2020年(A)	2035年推定値	(B)	(A×B)	2035年推定値	
コメ	97	106	10	10	11	
野菜	80	43	10	8	4	
果樹	38	28				
牛乳・乳製品	61	28				
牛 肉	36	16				
豚 肉	50	11				
鶏 卵	97	19				

2035年の食料自給率

2021年		2035年
米	98%	11%
野菜	79%	4%
果樹	39%	3%
牛乳・乳製品	63%	12%
牛肉	38%	4%
豚肉	49%	1%
鶏卵	97%	2%

鈴木教授による試算
最悪のケースを想定

出所：2020年は農林水産省公表データ

* 種の自給率10%は野菜の現状で、コ

9/17 NHK

※この数字には化学肥料原料がほぼ100%輸入依存であることは考慮されていない。



日本の実質食料自給率の試算

品目	総供給熱量 (kcal)	国産熱量 (kcal)	自給率 (%)	肥料輸入停止 時の国産熱量 (収量半減)	収量半減時 の自給率	種自給率10% を考慮した 国産熱量**	飼料、肥料、 種を考慮した 実質自給率
米	476	474	99.6	237	49.8	23.7	5.0
小麦	299	47	15.7	23.5	7.9	2.4	0.8
いも類	41	26	63.4	13	31.7	13	31.7
でん粉	154	12	7.8	6	3.9	6	3.9
大豆	73	18	24.7	9	12.3	0.9	1.2
野菜	66	50	75.8	25	37.9	2.5	3.8
果実	66	20	30.3	10	15.2	10	15.2
畜産物*	406	68	16.7	68	16.7	68	16.7
魚介類	78	39	50.0	39	50.0	39	50.0
砂糖類***	185	63	34.1	31.5	17.0	9.5	5.1
油脂類	327	9	2.8	9	2.8	9	2.8
その他	86	25	29.1	25	29.1	25	29.1
合計***	2259	850	37.6	496	22.0	208.9	9.2

資料: 農林水産省による令和4年度食料自給率を基に鈴木宣弘が試算。

*飼料自給率を反映した数値。**野菜の種の自給率10%が米・麦・大豆にも現実になったと仮定。

***てん菜の種の自給率が約3割であることを考慮した。しない場合の実質自給率は、10.2%。

物流停止による餓死者の3割が日本人

- ・15キロトンの核兵器100発が使用され、500万トンの粉塵が発生する核戦争が勃発した場合、
直接的な被爆による死者 2,700万人
「核の冬」による食料生産の減少と物流停止による
2年後の餓死者→**食料自給率の低い日本に集中**
2.55億人(世界全体)
7,200万人(日本、人口の6割) 世界の3割
- ・100キロトンの核兵器4,400発が使用され、1億5,000万トンの粉塵が発生する米露の核戦争の場合、
日本人は全て餓死→核戦争を想定しなくても物流停止は現実に。鈴木の警鐘の意味が如実にわかる。

※<https://www.asahi.com/articles/ASQ8N5J2HQ8MPLBJ002.html>

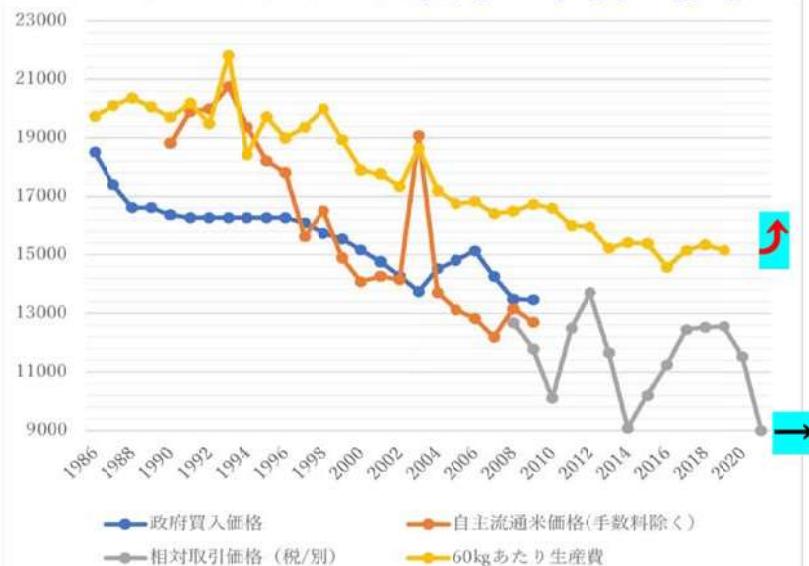
日本は独立国家たりえているか 飢えてからでは遅い

「食料を自給できない人たちは奴隸である」とホセ・マルティ(キューバの著作家、革命家。1853 - 1895年)は述べ、高村光太郎は「食うものだけは自給したい。個人でも、国家でも、これなくして真の独立はない」と言った。

はたして、2020年度の食料自給率が37.17%(カロリーベース)、種や肥料も考慮した実質的自給率は更に低い10%あるかないかとみられる日本は独立国といえるのかが今こそ問われている。

不測の事態に国民を守れない国は独立国とは言えない。

ウルグアイラウンド以降の米価の推移



資料:元農水省職員・湯川喜朗氏作成。

国内農業生産を強化し、危機に国民の命を守れる体制が急務のはずが、過剰だから「価格は上げれない」「コメ作るな、搾るな(牛乳捨てろ)、牛殺せ(4万頭)」と「セルフ兵糧攻め」のように国内生産基盤を削ぎ落していくのか。

コメや生乳は過剰ではなく買いたくても買えない人が増えていて本当は足りない側面がある。

有事突入の今、国内外への人道支援も含めた需要復元・創出で消費者も農家も共に助ける出口対策に財政出動すれば、食料危機に備えられる。

米国・カナダ・EUでは設定された最低限の価格(「融資単価」、「支持価格」、「介入価格」など)で政府が穀物・乳製品を買上げ、国内外の援助に回す仕組みを維持している。



東京大学大学院教授
鈴木 宣弘

圧巻の米国農業予算～10兆円の消費者支援も

米国は、コメを1俵4,000円で売っても12,000円との差額の100%が政府から補填*され(価格は日本円での例示)、農家の補填額が穀物の輸出向け分だけで1兆円規模になる年もあるほど農家の所得補填も驚くほど充実。*見方を変えれば消費者補助金である。

そもそもコスト割れで趨勢的に下落する過去5年の平均を基準にし、その「底なし」基準との差額の81%を補填する、しかも収入だけでコスト高は全く考慮されない日本の「収入保険」はセーフティネットにならない。加入していない農家の自業自得と言わずに、制度を改善すべきではないか。

さらに驚異的なのは米国の消費者支援策。米国の農業予算是年間1000億ドル近いが、驚くことに、その64%がSNAPという消費者の食料購入支援(EBTカードで所得に応じて最大約7万円/月まで食品購入できて、代金は自動的に受給者のSNAP口座から引き落とされる)。これは農業支援政策としても重要。消費者の食料品の購買力を高めることによって農産物需要が拡大され、農家の販売価格も維持。SNAP政策の限界投資効率は1.8と試算。SNAPを10億ドル増やせば社会全体の純利益が18億ドル増える。うち3億ドルが農業生産サイドへの効果と推定。

農水予算削減しか頭にない財政政策

国産振興こそが不可欠なことは誰の目にも明らかな今、財務省は、コメをつくるなと言うだけでなく、その代わりに小麦、大豆、野菜、そば、エサ米、牧草などを作る支援として支出していた交付金をカットすると決めた。→飼料用米、加工用米、国産小麦、国産大豆こそ大推進すべきとき。「手切金」で畠地化に乗らず水田を水田で維持することが安全保障としても不可欠。

このままでは農業をあきらめる人が続出し、耕作放棄地がさらに拡大し、食料自給率は急降下し、食料危機に耐えられなくなる。目先の歳出削減しか見えないのは亡国の財政政策。

現場農家の赤字が膨らんでいる。肥料、飼料、燃料などの生産資材コストは急騰しているのに、国産の農産物価格は低い今まで、農家の倒産が激増している。

政府だけでなく、加工・流通・小売業界も消費者も、国民の命を守る安全保障の視点から、国産への想いを行動に移してほしい。今こそ、みんなで支え合わなくては、有事は乗り切れない。

食料自給率向上を後退させる基本法見直し

基本法の見直しを今やることは、世界的な食料需給情勢の悪化を踏まえ、「市場原理主義」の限界を認識し、肥料、飼料、燃料などの暴騰にもかかわらず農産物の販売価格は上がらず、農家は赤字にあえぎ、廃業が激増している中で、不測の事態にも国民の命を守れるように国内生産への支援を早急に強化し、食料自給率を高める抜本的な政策を打ち出すためだ、と誰もが考えたが違っていた。

驚くべことに、基本法の「中間とりまとめ」では食料自給率という言葉がなく、「基本計画」の項目で「指標の1つ」と位置付けを後退させ、食料自給率向上の抜本的な対策の強化などは言及されていない。何のための見直しなのか?

背景に、「食料安全保障を自給率という一つの指標で議論するのは、守るべき国益に対して十分な目配りがますますできなくなる可能性がある」との意味不明な指摘がある。

最近、「平時」と「有事」の食料安全保障という分け方が強調されるが、「不測の事態でも国民の食料が確保できるように普段から食料自給率を維持することが食料安全保障」と考えると分ける意味も?? 有事の増産命令法はつくると言うから、平時は輸入に頼り、有事は強制増産させる? →できるわけがない

「自給率向上を目標に掲げると非効率な経営まで残ってしまう」という視点。2020年「基本計画」で示された、半農半X含む「多様な農業経営体」重視が「中間とりまとめ」では消え、2015年基本計画に逆戻りし、再び「多様な農業経営体」を否定し、「効率的経営」のみが施策の対象→農村消滅・過密都市で餓死と疾病蔓延

戦後の米国の占領政策により米国の余剰農産物の処分場として食料自給率を下げていくことを宿命づけられた我が国は、これまでも「基本計画」に基づき自給率目標を5年ごとに定めても、一度もその実現のための行程表も予算も付いたことがなかった。

今回の基本法の見直しでは、自給率低下を容認することを、今まで以上に明確にしたとも言える。

世界各国で農家の怒り爆発

スペイン農民は燃料価格の上昇に抗議して高速道路を封鎖。10万人～15万人がマドリッドでインフレ、価格ダンピング、農村や村の放置に抗議するデモ。

まともな食料生産振興が第一のはずだが、コスト高で苦しむ農家が耐えきれず、「農業消滅」が進む中、突如、地球温暖化の主犯が水田のメタンと牛のゲップだったと農業を悪者にし始め、だから、コオロギと人工肉との機運が醸成されつつある。農家だけでなく、日本国民はこれでいいのか?

まともな食料生産が潰れて武器とコオロギで生き延びられるか?
さらに、現下の農業苦境を放置して、有事には、作目転換も含めて強制的な増産命令を発動できる法整備する???

オランダ選挙、現政権にノー。農民市民党の驚異の躍進 2023-03-16

昨日15日州議会と上院選挙が行われた。現時点で開票率は85%だが、現在の連立政権であるキリスト教民主党(CDA)とルッテ首相の率いる自由民主党(VVD)が敗北。さらに極右のFVD党はほぼ全議席を失うという結果が出た。そして今回の選挙が大きな地殻変動を起こすと言われる要因となった新党「農民・市民・ムーブメント党」(The BoerBurger Beweging (Farmer-Citizen Movement, BBB) は上院で75議席中15議席を占める第一党になった。

<https://www.portfolio.nl/news/buz/show/4073>



表2 1㍑乳価に対する経費分布(鎌谷一也氏による試算)

項目	年度	3年10-12	4年1-3	4年4-6	4年7-9	4年10-12	5年1-3	5年4-6	5年7-9	備考
基準乳価	1	114.0	114.0	114	114	114	114	114	114	
乳飼比	2	50.0%	54.3%	59.0%	58.8%	62.1%	66.1%	69.7%	72.4%	74.0%
実質配合上昇率	A		8.6%	18.0%	17.6%	24.2%	32.3%	39.3%	44.9%	48.1% 補填後
飼代	3	57.0	61.9	67.2	67.0	70.8	75.4	79.4	82.6	84.4 2年度×A
農機具費	4	5.2	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	〃 ×1.1倍
獣医科他	5	4.1	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	〃 ×1.1倍
その他物貯費	6	15.7	20.4	20.4	20.4	20.4	20.4	20.4	20.4	〃 ×1.3倍
乳牛償却費	7	23.6	23.6	23.6	23.6	23.6	23.6	23.6	23.6	固定
事業利益	8	8.5	-2.1	-7.4	-7.2	-11.0	-15.6	-19.6	-22.8	-24.6
副産物価額	9	23.2	23.2	23.2	23.2	23.2	23.2	23.2	23.2	固定
所得(労働費等)	10	31.6	21.1	15.8	16.0	12.2	7.6	3.6	0.4	-1.4
T牧場の入件費/乳代	11	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	固定
利息・償却等	12	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	固定
最終	13	-0.0	-10.6	-15.9	-15.7	-19.5	-24.1	-28.1	-31.3	-33.1 最終損益

10円の値上げでは赤字は全く解消しない。

10a当たりの米作りの収支(熊谷さん試算)

	数年前	現状
収入	10俵	約12万円 約10万円
支出	肥料など	約2万円 約3万円
	作業経費	約7万円 約7万円
収支		3万円 0

*日本最大の農事組合法人 岩手県盛岡市の「となん」熊谷健一会長理事
<https://www.jacom.or.jp/nousei/tokusyu/2022/06/220628-59915.php>

